

(様式 1-3)

福島県（飯舘村）帰還・移住等環境整備事業計画帰還・移住等環境整備事業等
個票

令和 4 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

No.	188	事業名	いいたて までのいな農業復興計画基幹事業 (八木沢地区養豚施設) 飯舘村	事業番号	(5)-43-40
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	飯舘村 (間接)	
総交付対象事業費	(1,124,903) (千円) 1,214,312 (千円)		全体事業費	(1,203,893) (千円) 1,293,302 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p><現状></p> <p>飯舘村では、これまで強い意欲を持つ農業者の避難先における営農再開を支援してきた。平成29年3月末の避難指示解除後は、村内における意欲的・先駆的な営農経営体の営農再開に向けて、村内での農業復興組合の設立を支援し、除染後農地の保全等を推進することで、営農再開環境及び耕作意欲の維持を図ってきた。</p> <p>特に畜産業については、「いいたて までのいな復興計画（第1版）」基本方針⑤「まのでいブランドを再生する」に基づき、震災前にブランド化されていた「飯舘牛」の再生・復興に向けて、村内での牛の飼養再開・参入・定着を推進してきた。</p> <p>しかし、現在の農家戸数及び作付面積は被災前に比して1割に満たない状況にあり、畜産業においても、家畜飼養再開者は10件程度と震災前の数パーセントに留まっている。</p> <p>このため、「まのでいブランド」の再生を実現し、地域の営農再開を促進するためには、これまでの「飯舘牛」と併せて、豚その他の畜産種を含めた新たなブランド創出が必要である。</p> <p>さらに、避難の長期化に伴う避難農業者の高齢化及び若手農業者の転職増加により、今後数年間での村内就業農家の激減が懸念されるため、被災前より地域の雇用を担ってきた大規模畜産経営体による雇用拡大及び次世代農業者の育成が必要不可欠である。</p> <p><農業復興の方向性></p> <p>村民の帰還を促進するためには、新たな「まのでいブランド」の創出、関係人口の増加、安定した地元雇用の拡大が必要不可欠であり、全ての目的達成を可能とする企業型畜産経営体の復興・振興を村が支援する。</p>					
事業概要					
<p><本事業で施設を整備する理由></p> <p>帰還率、営農再開率が低迷する八木沢地区において、震災前から豚の繁殖・育成を行ってきた農業法人が生産規模を拡大し、一部開始していた世界的な希少種による肥育豚の増産を図ることにより、新たにブランド豚による「まのでいブランド」を創出し、関係人口の増加、地元雇用の拡大を推進する。また、雇用促進及び新規就農者等の研修受入れ・育成に積極的に取り組むことで、村の将来を担う次世代農業者の定着を図り、当該農業者等による村内農用地の土地利用を促進する。</p> <p>このために必要な施設として、以下を整備する。</p> <p><整備内容></p> <ul style="list-style-type: none">・ 農業用施設 繁殖豚舎 1 棟、分娩豚舎 1 棟、仔豚舎 1 棟、肥育豚舎 1 棟、排水処理施設 1 棟 (敷地面積 23,268㎡、施設面積 3,252㎡) (既存母豚300頭規模→母豚600頭規模【300頭増】)・ 農業用機械 家畜運搬車 1 台、堆肥運搬車 1 台、ホイールローダー 1 台・ 畜種：豚・ 飼養頭数					

<p>授乳豚96頭、妊娠中豚他336頭、育成豚30頭、仔豚2400頭、肥育豚400頭</p> <p>・処理能力</p> <p>排水処理施設 汚水量50m³（既存施設分を含む）</p> <p><市町村計画等></p> <p>「いいたて までの復興計画（第1版）」P.23～P.26</p> <p>基本方針⑤「までのブランドを再生する」</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（令和3年10月12日）</p> <p>敷地内に十分な用地を確保できなかったことによる仮設計画（現場事務所、資材置場及び進入路）の変更やウッドショックの影響による木材単価の高騰に伴い、建築工事費及び工事監理費が増額したため、(5)-43-20 被災地域農業復興総合支援事業（農業用機械施設等）南相馬市から36,011千円（国費27,008千円）、(5)-43-37 被災地域農業復興総合支援事業（ライスセンター・米流通合理化施設整備）田村市から6,747千円（国費5,060千円）、(5)-43-43 被災地域農業復興総合支援事業（ライスセンター・農業用機械整備）葛尾村から36,232千円（国費27,174千円）を流用。これにより、交付対象事業費は1,124,903千円（国費843,677千円）から1,203,893千円（国費902,919千円）に増額。</p>																				
<p>当面の事業概要</p>																				
<p><令和2年度></p> <table> <tr> <td>測量設計</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>附帯事務費</td> <td>80千円</td> </tr> </table> <p><令和3年度></p> <table> <tr> <td>建築工事</td> <td>1,062,199千円</td> </tr> <tr> <td>工事監理</td> <td>9,120千円</td> </tr> <tr> <td>機械導入</td> <td>33,184千円</td> </tr> <tr> <td>完了検査手数料</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>附帯事務費</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>流用による増</td> <td>78,990千円</td> </tr> </table> <p><令和4年度> ※地震被害からの復旧分</p> <table> <tr> <td>建築工事</td> <td>88,539千円</td> </tr> <tr> <td>工事監理</td> <td>870千円</td> </tr> </table>	測量設計	20,000千円	附帯事務費	80千円	建築工事	1,062,199千円	工事監理	9,120千円	機械導入	33,184千円	完了検査手数料	220千円	附帯事務費	100千円	流用による増	78,990千円	建築工事	88,539千円	工事監理	870千円
測量設計	20,000千円																			
附帯事務費	80千円																			
建築工事	1,062,199千円																			
工事監理	9,120千円																			
機械導入	33,184千円																			
完了検査手数料	220千円																			
附帯事務費	100千円																			
流用による増	78,990千円																			
建築工事	88,539千円																			
工事監理	870千円																			
<p>地域の帰還・移住等環境整備との関係</p>																				
<p>震災前から村内の畜産業を牽引してきた高い技術を有する農家及び村の農業を担う若手農業者に対し、地元の雇用創出を図るため畜産経営の確立を支援し、村内の畜産業における雇用体制を整備することで、個人では畜産経営の再開が困難な高齢者を含む農業者の帰還を促進する。</p> <p>本事業においては、畜産拠点を整備することで村内の農業者10名程度の雇用が見込まれるとともに、管理・運営を行う農業法人の今後の事業拡大によって、更なる雇用の拡大及び帰還の促進が図られる。</p>																				
<p>関連する事業の概要</p>																				

